



平成 25 年 12 月 25 日

品川区長

濱 野 健 様

品川区長期基本計画改訂委員会

委員長 青山 侑

品川区長期基本計画改訂素案について（答申）

本委員会は、貴職から品川区長期基本計画改訂における素案策定について諮問を受け、鋭意審議を重ねてまいりました。

ここに、品川区長期基本計画改訂素案を答申いたします。

答 申

1. はじめに

本委員会は、平成25年6月13日、第1回品川区長期基本計画改訂委員会において、濱野健品川区長より品川区長期基本計画改訂委員会設置要綱第2条の規定により、長期基本計画の改訂の検討について諮問を受けた。これまで6回の委員会および3回の学識委員による会議を開催し、各委員がそれぞれの見識を活かし、活発な意見交換を行った。

審議にあたっては、現長期基本計画に基づくこれまでの区政の成果と課題、区政を取り巻く社会経済情勢、区民の意識等を踏まえて検討を進め、以下のような結論を得たものである。

2. 区政を取り巻く社会経済の情勢と長期基本計画改訂の必要性について

品川区は、平成20年に「品川区基本構想」、平成21年に「品川区長期基本計画」を策定し、基本構想がめざす将来像である「輝く笑顔 住み続けたいまち しながわ」の実現をめざして区政を推進している。

この間、リーマンショックによる世界的な経済の停滞、東日本大震災を踏まえた首都直下地震による被害想定の見直し、また、省エネルギーのさらなる推進の必要性など、現長期基本計画策定時には想定し得なかった大きな社会経済環境の変化が生じている。

また、計画策定当時から課題であった少子高齢化対策については、出生数は、計画策定時の推計を上回るペースで増加しており、また、すべての団塊世代が後期計画期間に65歳を迎えるなど、子育て支援や高齢期に対する福祉需要の増大が想定されるとともに、長期的な人口動向の変化への対応も念頭に置く必要がある。

さらに、本委員会での検討の最中である平成25年9月8日に2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京での開催（以下、東京五輪）が決定し、今後、7年後の開催に向けて、我が国全体において各方面に多大な波及効果が期待されることから、改訂計画においても開催に伴い想定される課題に適切に対応しつつ、その効果を地域の活性化に最大限に活用することが求められている。

3. 品川区長期基本計画改訂素案作成における意見について

改訂委員会での議論についてとりまとめを行い検討した結果、主に以下の点について改訂の視点とし素案の作成を行った。

(1) 「都市像1 だれもが輝くにぎわい都市」について

- ・コミュニティに関する施策においては、商店街の地域における役割を位置づける必要があるのではないか。
- ・新たに位置づけた就業支援施策の中でも、女性の就労については、就労機会の創出だけでなく就労継続の支援が求められているのではないか。
- ・東京五輪開催を踏まえ、外国人観光客誘致に係る取り組みや、区民の多様なスポーツ活動の活性化、その推進体制の充実を図り、区民や区内事業者の意識、区内の生活環境全般において、国際化に対応した取り組みを行う必要があるのではないか。

(2) 「都市像2 未来を創る子育て・教育都市」について

- ・保育園、幼稚園など就学前教育施設を取り巻く環境が今後大きく変化することから、区の独自性を発揮した取り組みを迅速に行う必要があるのではないか。
- ・学校教育については、学校、PTAと町会・自治会との連携の強化、社会性を持ちグローバル社会において活躍できる人材の育成、いじめ等の要因を解明し的確に対応する体制の確立、教育の質向上へのICTの活用、子どものインターネット依存の防止などに取り組むことが必要ではないか。
- ・東京五輪開催を契機とし、学校教育においては、スポーツや体力向上、外国人とのコミュニケーションが図れる実践的な語学力向上などに取り組むことが必要ではないか。

(3) 「都市像3 みんなで築く健康・福祉都市」について

- ・施設の整備にあたっては、団塊世代、団塊ジュニア世代とその前後の世代人口規模の格差が大きく、高齢者人口は今後大きく増減することから、この点を踏まえ計画的に整備を行う必要があるのではないか。

- ・障害者福祉については、生涯を通じた切れ目のない支援が必要ではないか。また、障害者の高齢化に対応した施策の充実を図ることが求められているのではないか。

(4)「都市像4 次代につなぐ環境都市」について

- ・河川・運河等の水質改善については、目黒川と立会川の水質が改善されており、今後はこの水辺の有効活用に取り組むことが必要ではないか。
- ・公園については、子どもがのびのびと成長できる場としての視点を持つことが必要ではないか。

(5)「都市像5 暮らしを守る安全・安心都市」について

- ・国による老朽マンションの改善や円滑な建替えに関する取り組みは、必ずしも十分とは言い難いことから、国や都および民間の動向を踏まえ、この問題をはじめとする住生活の安定の確保および質の向上に取り組んでいくことが必要ではないか。
- ・子どもたち自身も自分の力で災害による危険から身を守る力が得られるように、学校等における防災教育の充実を図ることが必要ではないか。
- ・防災対策については様々な意見が出されたが、区内には木造建築物が密集している地域が広範囲にあり、震災発生時は火災危険度が高いことを踏まえた有効な対策が必要ではないか。

(6)「区政運営の基本姿勢」について

- ・区民と区の協働の推進に向けて、区民と区の相互の信頼感の向上を図るとともに、協働によるまちづくりを推進するための仕組みを一層充実することが求められているのではないか。
- ・地方財政を取り巻く環境が厳しさを増していることから、持続可能な財政力の強化に向けて、行財政改革を一層強力に推進することが必要ではないか。

4. 品川区長期基本計画改訂素案の答申にあたって

限られた財源により、効果的・効率的に施策展開を図るためには、優先順位を明確にし、今後増大する行政需要に対応していくことが重要である。

また、区政運営にあたっては、品川区に永く受け継がれてきた町会・自治会・商店街などによる主体的な活動の基盤を強化し、さらに、区内に立地する企業、大学等およびNPOなどの区内の多様な主体を地域の資源と捉え、具体的に連携する方策が必要である。

今後、地方自治の本旨に基づいた主体的な区政運営を行うためには、都区の自治制度のあり方および権限移譲についてさらなる取り組みを進め、また、都市部における課題を解決するために財源の確保を図ることが必要である。

以上の点に留意され、品川区長期基本計画について改訂を行われるようここに答申する。